

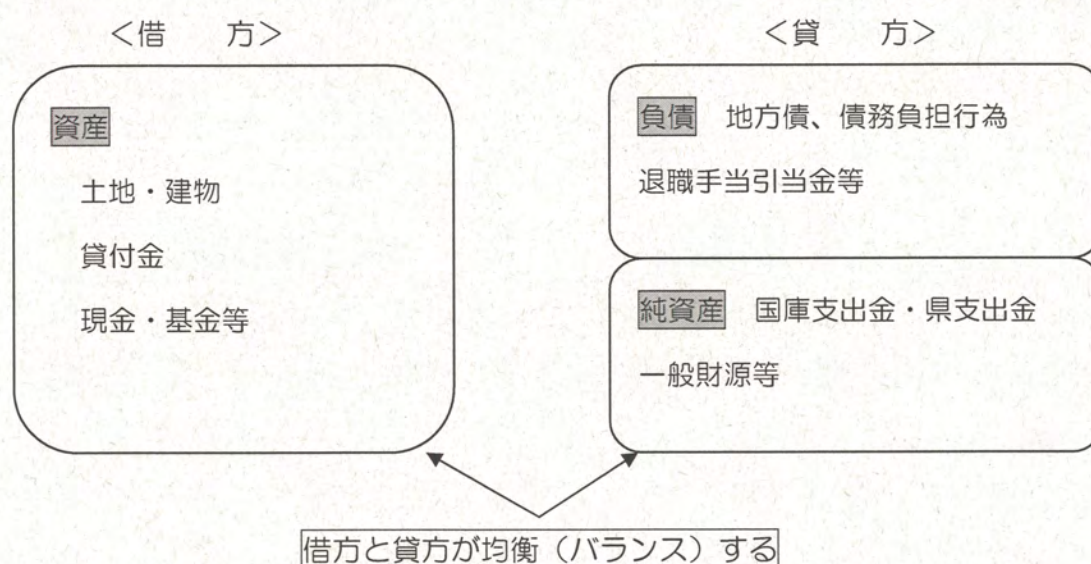
Ⅱ 普通会計

1. 貸借対照表

貸借対照表は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び資本（純資産）を表したもので、年度末時点で町の資産がどの程度形成されていて、その財源として負債（将来世代による負担）や純資産（これまでの世代による負担）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、将来支払われる退職金は退職手当引当金として負債に計上されるなど、発生主義に基づいて作成されます。

地方公共団体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- ①資産・負債などのストック状況を示すことができる。
- ②資産の形成と税金など（一般財源、国・県からの補助金など）の投入の関係を明らかにできる。
- ③これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ④近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
 - ・借金（地方債）償還のための資金
 - ・道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ・職員の退職手当支給のための資金等



(1) 2期比較貸借対照表

(単位：千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	平成23年度	平成24年度	増減	1 固定負債	平成23年度	平成24年度	増減
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	8,107,983	9,302,579	1,194,596
①生活インフラ・国土保全	16,390,271	16,482,721	92,450	(2) 長期未払金			
②教育	10,294,518	11,901,380	1,606,862	①物件の購入等	250,740	78,456	△ 172,284
③福祉	687,310	657,690	△ 29,620	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	209,988	190,745	△ 19,243	③その他	0	0	0
⑤産業振興	1,812,663	1,649,761	△ 162,902	長期未払金計	250,740	78,456	△ 172,284
⑥消防	102,933	94,933	△ 8,000	(3) 退職手当引当金	1,743,759	1,914,623	170,864
⑦総務	1,094,434	1,208,403	113,969	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	30,592,117	32,185,633	1,593,516	固定負債合計	10,102,482	11,295,658	1,193,176
(2) 売却可能資産	92,685	87,865	△ 4,820				
公共資産合計	30,684,802	32,273,498	1,588,696	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債	804,183	859,462	55,279
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
①投資及び出資金	1,822,706	1,859,757	37,051	(3) 未払金	83,580	39,228	△ 44,352
②投資損失引当金	0	0	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
投資及び出資金計	1,822,706	1,859,757	37,051	(5) 賞与引当金	75,196	73,511	△ 1,685
(2) 貸付金	0	0	0	流動負債合計	962,959	972,201	9,242
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	0	0	0	負債合計	11,065,441	12,267,859	1,202,418
②その他特定目的基金	355,976	359,912	3,936				
③土地開発基金	283,910	283,910	0	[純資産の部]			
④その他定額運用基金	2,767	2,772	5	1 公共資産等整備国県補助金等	4,954,507	5,328,943	374,436
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	2 公共資産等整備一般財源等	22,695,927	23,187,998	492,071
基金等計	642,653	646,594		3 その他一般財源等	△ 5,006,703	△ 5,594,545	△ 587,842
(4) 長期延滞債権	95,972	97,144	1,172	4 資産評価差額	△ 4,547	△ 1,687	2,860
(5) 回収不能見込額	△ 19,171	△ 18,897	274	純資産合計	22,639,184	22,920,709	281,525
投資等合計	2,542,160	2,584,598	42,438				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	190,789	83,091	△ 107,698				
②減債基金	20,079	20,087	8				
③歳計現金	240,128	204,292	△ 35,836				
現金預金計	450,996	307,470	△ 143,526				
(2) 未収金							
①地方税	21,545	19,353	△ 2,192				
②その他	5,122	3,649	△ 1,473				
③回収不能見込額	0	0	0				
未収金計	26,667	23,002	△ 3,665				
流動資産合計	477,663	330,472	△ 147,191				
資 産 合 計	33,704,625	35,188,568	1,483,943	負債・純資産合計	33,704,625	35,188,568	1,483,943

(2) 注記（平成24年度）

* 1 他団体及び民間への支出により形成された資産

- ①生活インフラ・国土保全 9億932万円②教育 2億72万円③福祉 2億2,459万円
 ④環境衛生 4億1,826万円⑤産業振興 28億4,791万円⑥消防 1,396万円⑦総務 1億270万円
 合 計 47億1,746万円

上の支出金に充当された財源

- ①国県補助金等 9億5,798円②地方債 8億6,634万円③一般財源 28億9,314万円
 合 計 47億1,746万円

* 2 債務負担行為に関する情報

- ①物件の購入等 2億3,806万円 ②その他 1億9,976万円

* 3 地方債残高のうち61億4,804万円は地方交付税の算定の基礎に含む事が見込まれます。

* 4 普通会計の将来負担に関する情報 (単位：千円)

項 目		金 額	
		地方債・未払金・引当金	契約債務
普通会計の将来負担額	<u>15,164,978</u>		
【内訳】			
普通会計地方債残高	10,162,041	10,162,041	
債務負担行為支出予定額	294,962	117,684	177,278
公営事業地方債負担見込額	2,570,047		2,570,047
一部事務組合地方債負担見込額	223,305		223,305
退職手当負担見込額	1,914,623	1,914,623	
基金等将来負担軽減資産	<u>8,653,862</u>		
【内訳】			
地方債償還額等充当基金残高	382,608		
地方債償還額等充当歳入見込額	564,996		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,706,258		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,511,116		

* 5 有形固定資産のうち、土地は62億6,155万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は212億1,147万円です。

(3) 平成24年度貸借対照表の概要

会津坂下町の平成24年度貸借対照表は、資産が351億8,857万円、負債が122億6,786万円であり、資産から負債を差引いた純資産は229億2,071万円です。

前年度と比較して、資産が14億8,394万円増加し、負債が12億242万円増加した結果、純資産は2億8,152万円増加しています。

①資産の部

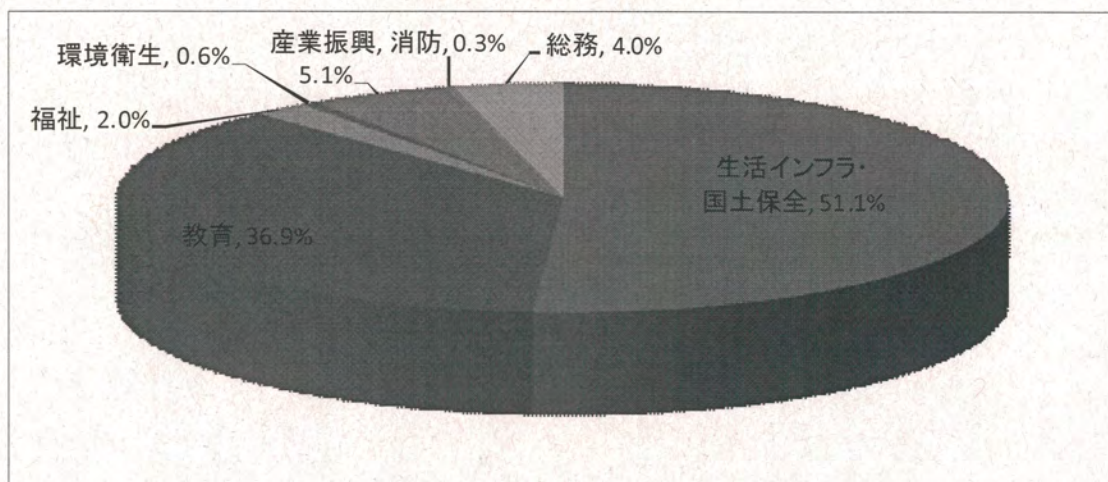
(ア) 公共資産は「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、322億7,350万円と総資産の91.72%を占めています。「有形固定資産」は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や公園、小学校・中学校などの土地や建物などが該当します。

行政目的別に内訳を見ると、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」が164億8,272万円（構成比51.1%）と高い割合を示しており、次に学校や文化施設などの「教育」が119億138万円（構成比36.9%）となっています。

平成23年度と比較すると、公共資産は15億8,870万円（5.2%）増加しています。これは、事業の進捗により建物及び構築物等の資産が増加したことによるものです。

なお、売却可能資産が482万円（5.2%）減少したのは、対象資産を売却したことによるものです。

<有形固定資産比率表>



(イ) 投資等

投資等は、公営企業や第三セクターへの「投資及び出資金」や「基金」、回収期限から一年以上回収できない「長期延滞債権」や「回収不能見込額」などが含まれ 25 億 8,460 万円となっています。

「投資及び出資金」は 18 億 5,976 万円となっており、東邦銀行や株式会社津ばんげ公共サービス等の有価証券による投資、水道事業会計や会津若松地方水道用水供給企業団、あいづふるさと基金等への出資金として行政サービスの提供に活用されています。

「基金等」は「土地開発基金」のほか、福祉基金等をはじめとする「特定目的基金」や高齢者に対する肉用雌牛貸付基金の「定額運用基金」があります。

投資等は、平成 23 年度との比較では、4,244 万円（1.7%）増加しています。

主な増加要因は、水道事業会計及び水道用水供給企業団への出資金によるものです。また、長期延滞債権は増加しています。

(ウ) 流動資産

流動資産には、現金や必要に応じて使える財政調整基金や減債基金、税金等が計上され 3 億 3,047 万円となっています。

平成 23 年度との比較では、1 億 4,719 万円（30.8%）減少しています。

主な要因は、財政調整基金の取り崩しや歳計現金の減、町税や各種使用料の徴収率の向上による現年度未収金の減少などがあります。

②負債の部

(ア) 固定負債

負債のうち固定負債は、「地方債と長期未払金、退職手当引当金」があり 112 億 9,566 万円となっています。「地方債」は地方債の内、翌々年度以降償還されるもので 93 億 258 万円あります。平成 23 年度との比較では、翌々年度以降の地方債の償還予定額は 11 億 9,460 万円増加しています。

長期未払金は 7,846 万円で、平成 23 年度との比較で 1 億 7,228 万円減少しています。これは、学校給食センター厨房機器設置に係る債務額の減少によるものです。

なお、流動負債に計上される地方債の翌年度償還予定額 8 億 5,946 万円とあわせた地方債残高合計額は、12 億 4,988 万円増加し、101 億 6,204 万円となります。これは、教育施設適正配置に係る教育施設整備により地方債の借入額が増加したことによるものです。

(イ) 流動負債

負債のうち流動負債は、一年以内に支払や返済が行われる負債のことで「翌年度償還予定地方債や翌年度支払未払金」などの合計で 9 億 7,220 万円となっています。

平成 23 年度との比較では、翌年度償還予定額が 5,528 万円の増加、未払金が 4,435 万円の減少、賞与引当金が 169 万円の増加で、合計 924 万円の増加となっています。

翌年度償還予定額の増加については、主に学校給食センター建設事業や統合中学校整備事業の償還開始によるものです。

* 賞与引当金は翌年度の 6 月に支給される賞与の対象月に当該年度 12 月から 3 月までが含まれることにより流動負債として計上されることとなります。

③純資産の部

純資産の部は、決算統計により公共投資による資産形成が管理可能となる昭和 44 年度以降と資産台帳より拾い上げる昭和 43 年度以前分、版画や絵画等の美術品を合算して資産計上しています。

平成 23 年度と比較し、2 億 8,153 万円増加し 229 億 2,071 万円となりました。

これは減価償却により資産価値は減少しましたが、教育施設適正配置に係る教育施設整備に係る補助金の受け入れや一般財源の投入によるものです。

2. 行政コスト計算書

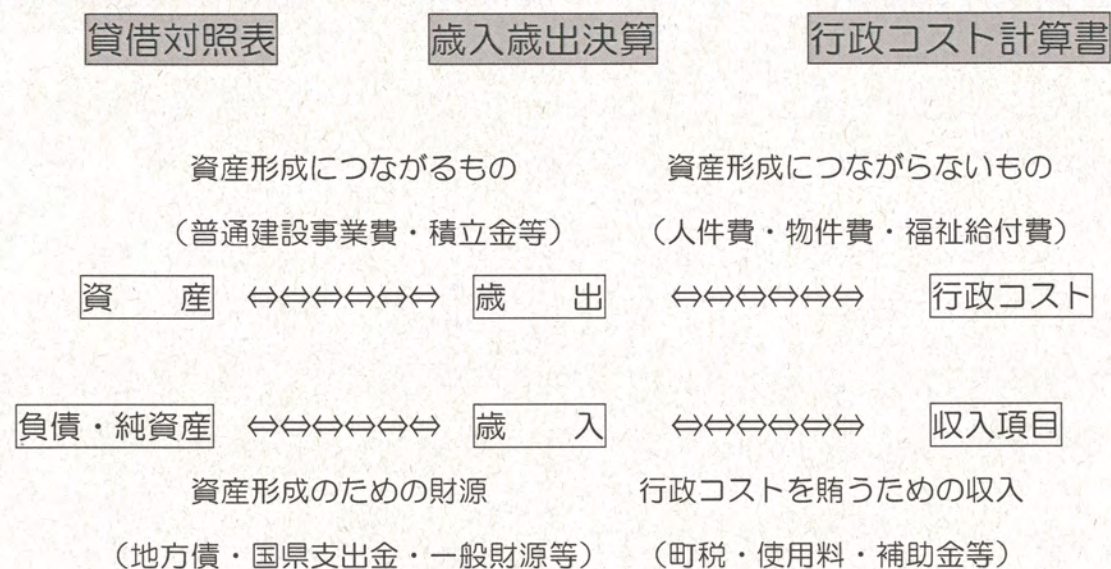
行政コスト計算書とは、行政サービスを提供するに伴い発生する一年間の費用（行政コスト）とそれに充てられる収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。ただし、地方自治体は企業と異なり、利益の獲得を目的に財政運営するものではないため、行政コスト計算書は損益計算ではなく発生主義によるコストを把握することが主要な目的となります。

例えば、歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方、新地方公会計制度では、普通建設事業費や地方償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費が新地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常行政コストを経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかるコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

<歳入歳出決算（現金主義）と貸借対照表・行政コスト計算書との関係図>



行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,188,062	15.4%	88,129	264,063	142,801	72,259	132,560	22,658	367,746	97,847	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	329,699	4.3%	24,620	79,824	47,177	24,072	42,779	0	103,412	7,815	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	73,511	1.0%	4,693	16,272	9,168	4,633	8,506	1,442	22,559	6,238	/	/	0
	小 計	1,591,272	20.6%	117,442	360,159	199,147	100,964	183,844	24,100	493,716	111,900	/	/	0
2	(1)物件費	1,107,680	14.4%	62,252	470,802	125,720	122,372	117,759	17,909	185,626	5,240	/	/	0
	(2)維持補修費	136,286	1.8%	121,762	5,562	3,184	25	1,449	563	3,581	160	/	/	0
	(3)減価償却費	1,076,975	14.0%	514,010	242,768	34,606	25,503	201,034	15,240	43,814	/	/	/	0
	小 計	2,320,941	30.1%	698,024	719,132	163,510	147,900	320,242	33,712	233,021	5,400	/	/	0
3	(1)社会保障給付	1,888,402	24.5%	/	37,916	1,814,980	35,506	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	697,316	9.0%	△ 6,797	39,250	42,148	180,109	165,162	253,023	47,264	1,305	/	/	△ 24,148
	(3)他会計等への支出額	876,637	11.4%	135,384	0	679,241	0	37,217	647	0	/	/	/	24,148
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	189,334	2.5%	2,686	0	720	9,202	168,192	1,530	7,004	/	/	/	0
	小 計	3,651,689	47.4%	131,273	77,166	2,537,089	224,817	370,571	255,200	54,268	1,305	/	/	0
4	(1)支払利息	138,174	1.8%	/	/	/	/	/	/	/	/	138,174	/	/
	(2)回収不能見込計上額	5,887	0.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	5,887	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0
	小 計	144,061	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	138,174	5,887	0
経 常 行 政 コ ス ト a		7,707,963	/	946,739	1,156,457	2,899,746	473,681	874,657	313,012	781,005	118,605	138,174	5,887	0
(構 成 比 率)		/	/	12.3%	15.0%	37.6%	6.1%	11.3%	4.1%	10.1%	1.5%	1.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	120,473	/	19,905	1,944	20,327	33,665	763	0	1,376	0	10,431	/	0	32,062
2	分担金・負担金・寄附金 c	49,562	/	359	645	8,961	3,881	1,024	0	33,615	0	0	/	0	1,077
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		170,035	/	20,264	2,589	29,288	37,546	1,787	0	34,991	0	10,431	/	0	33,139
d/a		2.21%	/	2.1%	0.2%	1.0%	7.9%	0.2%	0.0%	4.5%	0.0%	7.5%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d		7,537,928	/	926,475	1,153,868	2,870,458	436,135	872,870	313,012	746,014	118,605	127,743	5,887	0	△ 33,139

(1) 目的別行政コストの平成23年度、平成24年度の比較

平成23年度と平成24年度の行政コストを目的別に比較すると次のようになります。

(単位：千円)

【 行 政 コ ス ト 計 算 書 】			
	平成23年度	平成24年度	増減
生活インフラ・国土保全	981,098	946,739	△ 34,359
教育	1,026,830	1,156,457	129,627
福祉	1,766,114	2,899,746	1,133,632
環境衛生	480,108	473,681	△ 6,427
産業振興	928,210	874,657	△ 53,553
消防	352,094	313,012	△ 39,082
総務	577,193	781,005	203,812
議会	125,757	118,605	△ 7,152
支払利息	143,163	138,174	△ 4,989
回収不能見込計上額	8,254	5,887	△ 2,367
その他	0	0	0
行政コスト合計	6,388,821	7,707,963	1,319,142

【 経 常 収 益 】			
使用料・手数料	120,616	120,473	△ 143
分担金・負担金・寄附金	14,505	49,562	35,057
行政サービス収入合計	135,121	170,035	34,914
(差引) 純行政コスト	6,253,700	7,537,928	1,284,228

(2) 性質別行政コストの平成23年度、平成24年度の比較

平成23年度と平成24度の行政コストを性質別に比較すると次のようになります。
(単位：千円)

【 行 政 コ ス ト 計 算 書 】			
	平成23年度	平成24年度	増減
人件費	1,217,727	1,188,062	△ 29,665
退職手当引当金繰入等	△ 55,135	329,699	384,834
賞与引当金繰入金	75,196	73,511	△ 1,685
物件費	1,212,255	1,107,680	△ 104,575
維持補修費	115,025	136,286	21,261
減価償却費	1,056,030	1,076,975	20,945
社会保障給付	661,432	1,888,402	1,226,970
補助金等	710,640	697,316	△ 13,324
他会計等への支出額	895,999	876,637	△ 19,362
他団体への公共資産整備補助金等	348,235	189,334	△ 158,901
支払利息	143,163	138,174	△ 4,989
回収不能見込計上額	8,254	5,887	△ 2,367
その他行政コスト	0	0	0
行政コスト合計	6,388,821	7,707,963	1,319,142

【 経 常 収 益 】			
使用料・手数料	120,616	120,473	△ 143
分担金・負担金・寄附金	14,505	49,562	35,057
行政サービス収入合計	135,121	170,035	34,914
(差引) 純行政コスト	6,253,700	7,537,928	1,284,228

(3) 平成24年度行政コスト計算書の概要

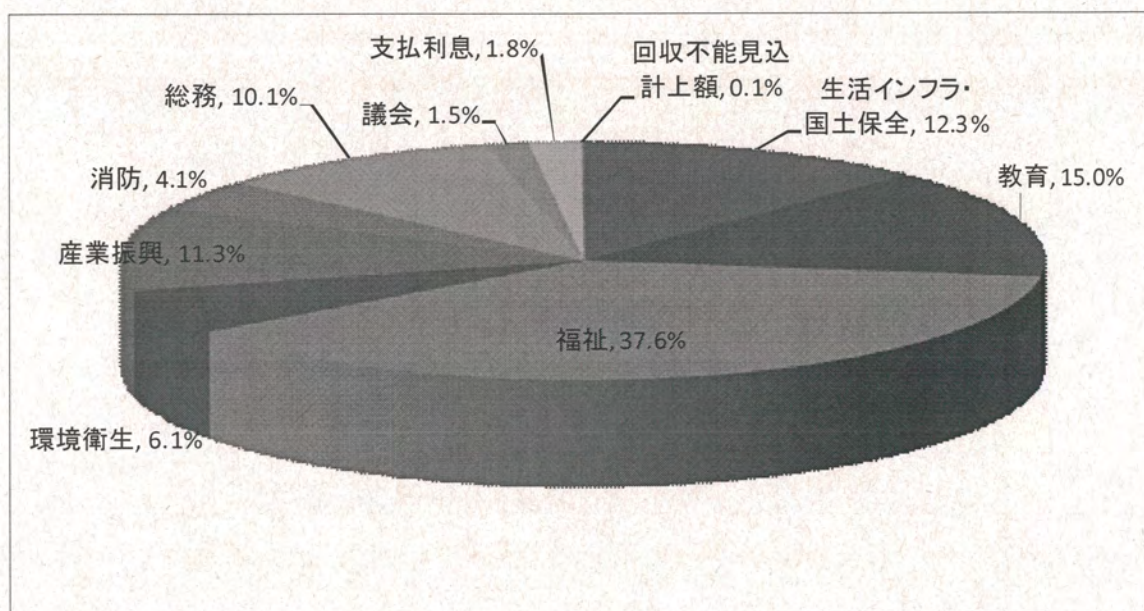
会津坂下町の平成24年度行政コストは、行政コストが前年度から13億1,914万円増加し、77億796万円となった一方、使用料・手数料は14万円減少し1億2,047万円、分担金・負担金・寄附金は3,506万円増加し4,956万円となった結果、差引き純行政コストは12億8,423万円増加し75億3,793万円となりました。

(ア) 目的別行政コスト

目的別行政コストとは、生活インフラ・国土保全費、教育費などコストが何のために発生したかという行政目的に着目してコストを分類したものです。行政目的別にみると、福祉の割合が最も高く37.6%占めており、次いで教育が15.0%を占めています。

なお、福祉費は前年度と比較して11億3,363万円(64.2%)増加しています。主な要因は、県南・会津・南会津地域給付金事業で12億3,904万円増加したことによるものです。

また、回収不能見込額は237万円減少し、589万円となったのは、滞納繰越に係る収納率が向上したことによるものです。



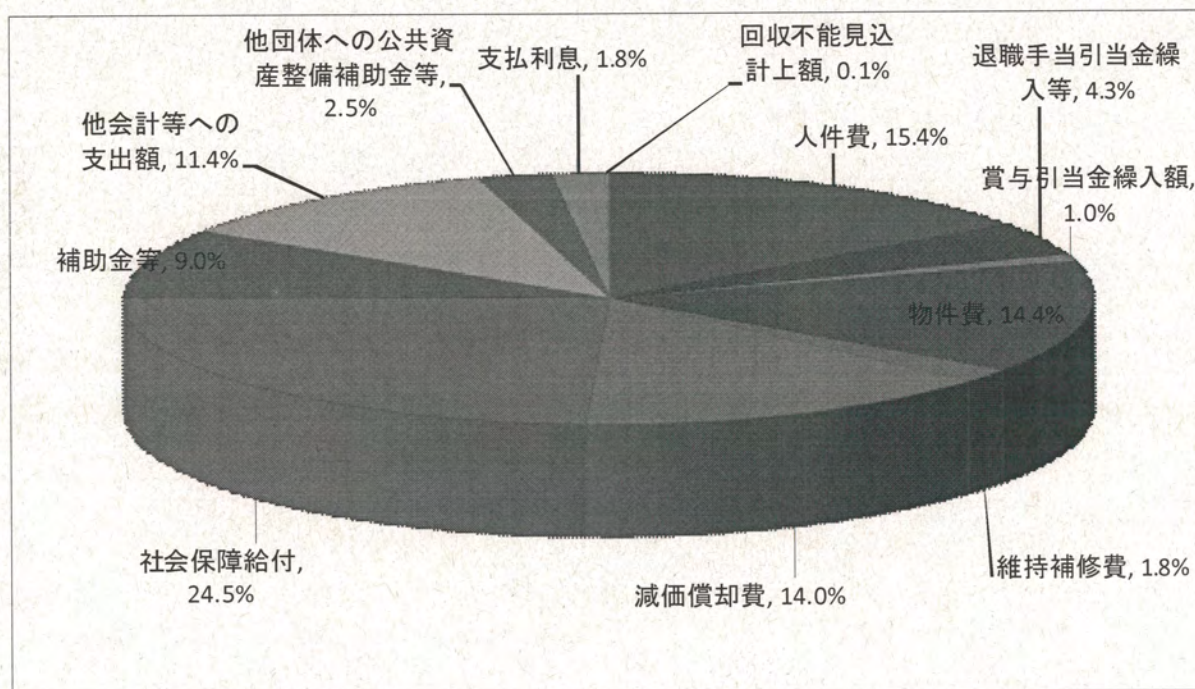
(イ) 性質別行政コスト

性質別行政コストとは、人件費、物件費、補助金などコストの発生の経済的な性質に着目してコストを分類したものです。

人にかかるコストは、人件費 11 億 8,806 万円、退職手当引当金繰入等 3 億 2,970 万円、賞与引当金繰入金 7,351 万円、合計 15 億 9,127 万円で行政コストの 20.6%を占めています。

物にかかるコストは、物件費 11 億 768 万円、減価償却費 10 億 7,698 万円など合計 23 億 2,094 万円で、行政コストの 30.1%を占めています。

移転支的的なコストについては、補助金等 6 億 9,732 万円、他会計への繰出金 8 億 7,664 万円となっております。



(ウ) 行政サービス収入

行政サービス収入については、使用料・手数料による収入が 1 億 2,047 万円、分担金・負担金・寄附金による収入が 4,956 万円であり、合計は前年比 3,491 万円（25.8%）増加し 1 億 7,004 万円となりました。

分担金・負担金・寄附金が前年と比較し 3,506 万円増加したのは、企業からの一般寄附 3,000 万円の増によるものです。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表における純資産の1年間の増減を示したもので、資産形成にあたり「これまでの世代が負担してきた部分」を示す貸借対照表における純資産の部の1年間の増減がわかります。

(1) 平成24年度純資産変動計画書

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差 額
期首純資産残高	22,639,184	4,954,507	22,695,927	△ 5,006,703	△ 4,547
純経常行政コスト	△ 7,537,928			△ 7,537,928	
一般財源					
地方税	1,575,316			1,575,316	
地方交付税	2,774,568			2,774,568	
その他行政コスト充当財源	458,952			458,952	
補助金等受入	2,811,786	646,276		2,165,510	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 96,681			△ 96,681	
公共資産除売却損益	36,666			36,666	
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		394,610	△ 394,610	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入	0		141,538	△ 141,538	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0		△ 193,379	193,379	
減価償却による財源増	0	△ 223,401	△ 854,144	1,077,545	
地方債償還等に伴う財源振替	0		1,038,634	△ 1,038,634	
資産評価替えによる変動額	2,860				2,860
無償受贈資産受入					
その他	255,986	△ 48,439	△ 35,188	339,613	
期末純資産残高	22,920,709	5,328,943	23,187,998	△ 5,594,545	△ 1,687

(2) 純資産計算書の平成23年度、平成24年度の比較

平成23年度と平成24年度の純資産変動計画書を比較すると次のようになります。

(単位:千円)

	純資産合計		
	平成23年度	平成24年度	増減
期首純資産残高	23,266,333	22,639,184	△ 627,149
純経常行政コスト	△ 6,253,700	△ 7,537,928	△ 1,284,228
一般財源			0
地方税	1,535,455	1,575,316	39,861
地方交付税	3,030,022	2,774,568	△ 255,454
その他行政コスト充当財源	481,350	458,952	△ 22,398
補助金等受入	1,567,496	2,811,786	1,244,290
臨時損益			0
災害復旧事業費	△ 115,224	△ 96,681	18,543
公共資産除売却損益	59,242	36,666	△ 22,576
投資損益	0	0	0
損失補償等引当金繰入金	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 4,547	2,860	7,407
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	△ 927,243	255,986	1,183,229
期末純資産残高	22,639,184	22,920,709	281,525

(3) 平成24年度純資産変動計算書の概要

会津坂下町の平成24年度の期末純資産残高は229億2,071万円となり、前年度から2億8,153万円増加しています。これは主に純経常行政コストが12億8,423万円増加(純資産としては減少)、地方交付税の減はあったものの、教育施設適正配置による教育施設整備に伴い補助金受け入れや一般財源投入により、公共資産等整備国県補助金及び一般財源等が増加したことが要因です。なお、「純経常行政コスト」に計上された金額は、行政コスト計算書の純経常行政コストと一致します。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを活動別に「経常的収支・公共資産整備収支・投資財務的収支」の3つに区分して表示したもので、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、収支を活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源と資金使途を把握することができます。

会津坂下町の平成23年度、平成24年度の資金収支計算書は次のとおりです。

(1) 2期比較資金収支計算書

(単位：千円)

1 経常的収支の部			
	平成23年度	平成24年度	増減
人件費	1,464,881	1,422,093	△ 42,788
物件費	1,212,255	1,024,100	△ 188,155
社会保障給付	661,432	1,888,402	1,226,970
補助金等	710,640	697,316	△ 13,324
支払利息	143,163	138,174	△ 4,989
他会計への事務費等充当財源繰出支出	672,723	681,128	8,405
その他支出	230,249	232,967	2,718
支出合計	5,095,343	6,084,180	988,837
地方税	1,527,759	1,572,843	45,084
地方交付税	3,030,022	2,774,568	△ 255,454
国県補助金等	909,794	2,087,820	1,178,026
使用料・手数料	76,445	72,712	△ 3,733
分担金・負担金・寄附金	27,377	17,624	△ 9,753
諸収入	151,623	131,567	△ 20,056
地方債発行額	387,400	377,460	△ 9,940
基金取崩額	35,014	153,114	118,100
その他収入	255,501	273,902	18,401
収入合計	6,400,935	7,461,610	1,060,675
経常的収支額	1,305,592	1,377,430	71,838
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	1,252,523	2,634,029	1,381,506
公共資産整備補助金等支出	348,235	189,334	△ 158,901
他会計等への建設費充当財源繰出支出	65,130	66,078	948
支出合計	1,665,888	2,889,441	1,223,553
国県補助金等	489,191	674,854	185,663
地方債発行額	644,378	1,692,177	1,047,799
基金取崩額	0	64,053	64,053
その他収入	27,683	45,314	17,631
収入合計	1,161,252	2,476,398	1,315,146
公共資産整備収支額	△ 504,636	△ 413,043	91,593
3 投資・財務的収支の部			
貸付金	47,700	46,000	△ 1,700
基金積立額	307,336	139,421	△ 167,915
他会計等への公債費充当財源繰出支出	194,808	167,035	△ 27,773
地方債償還額	790,675	819,762	29,087
長期未払金支払支出	0	83,580	83,580
支出合計	1,340,519	1,255,798	△ 84,721
貸付金回収額	47,700	46,000	△ 1,700
地方債発行額	1,700	0	△ 1,700
公共資産等売却収入	59,242	36,666	△ 22,576
その他収入	271,178	172,909	△ 98,269
収入合計	379,820	255,575	△ 124,245
投資・財務的収支額	△ 960,699	△ 1,000,223	△ 39,524
翌年度繰上充当金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	△ 159,743	△ 35,836	123,907
期首歳計現金残高	399,871	240,128	△ 159,743
期末歳計現金残高	240,128	204,292	△ 35,836

(2) 注記（平成24年度）

*一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれません。
- ②平成24年度における一時借入金の借入限度額は12億円です。
- ③支払利息のうち、一時借入利息は11万円です。

*基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		101億9,358万円
地方債発行額	△	20億6,964万円
財政調整基金等取崩額	△	1億4,007万円
支出総額	△	102億2,942万円
地方債元利償還額		9億5,783万円
財政調整基金等積立総額		3,238万円
基礎的財政収支	△	12億5,534万円

(3) 平成24年度資金収支計算書の概要

会津坂下町の平成24年度資金収支計算書は、前年度と比較して経常的収支額が7,184万円増加し、公共資産整備収支額が9,159万円増加し、投資・財務的収支が3,952万円減少したことにより、期末歳計現金残高は、前年度から3,584万円減少し2億429万円となりました。

(ア) 経常的収支の部

経常的収支の部の支出合計は、前年度から9億8,884万円増加し60億8,418万円となりました。

主な要因は県南・会津・南会津地域給付金事業に伴う社会保障給付12億2,697万円の増等によります。

また、収入合計は前年度から10億6,068万円増加し、74億6,161万円となりました。

主な要因は普通交付税等の地方交付税2億5,545万円の減、地域給付金事業等に伴う国県補助金等11億7,803万円の増によります。

(イ) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出合計は、前年度から12億2,355万円増加し、28億8,944万円となりました。主な要因は、公共資産整備支出が13億8,151万円増加したもので、統合小学校改修、統合中学校屋内運動場・武道場及び統合幼稚園建設によるものです。

また、収入合計は、前年度から13億1,515万円増加し、24億7,640万円となりました。主な要因は、国庫補助金等が1億8,566万円増加、地方債発行額が10億4,780万円増加したもので、支出と同様に統合小学校改修、統合中学校屋内運動場・武道場及び統合幼稚園建設によるものです。

(ウ) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出合計は、前年度から8,472万円減少し、12億5,580万円となりました。主な要因は、基金積立額が1億6,972万円減少したもので、東日本大震災復興支援基金の積立減によるものです。

また、収入の合計は、前年度から1億2,425万円減少し、2億5,558万円となりました。主な要因は支出と同様に福島県市町村復興支援交付金の減によるものです。

5. 主要な会計方針

(1) 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

(2) 有形固定資産の計上方法と台帳整備状況

①有形固定資産（土地）の評価は、昭和43年度以前に取得したものについては再調達価額により、昭和44年度以降に取得したものについては決算統計に計上した取得価格により算定しています。

なお、評価額の算定期間に違いがあり適正な資産額が算出されているとは言えない状況にあるため、早急に資産管理台帳の整備を行う必要があります。

②有形固定資産（土地以外）の評価は、取得原価を基礎として算定した価格をもって計上しています。取得原価を基礎として算定する方法は、平成24年度までの普通建設事業費の累計額に減価償却を実施した後の金額で評価を行っています。

また、版画・絵画等の美術品については保険の補償額を評価額として計上しています。

③平成24年度は、売却可能資産及び売却可能資産以外の有形固定資産の土地について台帳整備を行っていません。

(3) 売却可能資産の範囲と評価の方法

①売却可能資産の範囲は、現に公用又は公用に供されていない資産（一時的に賃貸しているものを含む）のうち、次の各号のいずれかに該当するものとしています。

(ア) 住宅地、工業団地等の売却用の土地

(イ) 普通財産のうち活用の図られていない公共資産

(ウ) 用途廃止が予定されている行政財産

上記要件により、平成24年度において9筆（12,504㎡）とします。

②売却可能資産の評価は、次に掲げる方法によります。

(ア) 住宅地、工業団地等の売却用の土地については、既に売却予定価格が示されている場合は売却予定価格、それ以外は、固定資産税路線価を用い必要に応じ補正を行って求められた評価額（固定資産評価額）を0.7で割り返した金額としています。

(イ) 普通財産のうち活用が図られていない土地及び用途廃止が予定されている行政財産については、原則として固定資産税路線価を用い、必要に応じ補正を行うこととしています。ただし、近傍類似地取引事例がある場合で、当該事例価格との差が著しいときは、別に時価評価を行って判断することとしています。

(ウ) 次年度予算において、財産収入として措置されている資産については、次年度予算計上額を評価額とします。

(4) 債権の回収不能見込額の計上方法

①長期延滞債権に係る回収不能見込額

一件あたり100万円以上の債権については、個別に回収可能を判断し回収不能見込額を算定しています。100万円未満の債権については、債権の状況に応じて求めた過去5年間の「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の平均値により回収不能見込額を算定しています。

②未収金に係る回収不能見込額

未収金に係る回収不能見込額の算定は、債権の状況に応じて求めた過去5年間の「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の平均値により回収不能見込額を算定しています。

(5) 引当金の計上方法

①退職手当引当金は、平成24年度末に特別職を含む全職員（平成24年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。

②賞与引当金は、平成25年度6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成24年度負担相当額を計上しています。

6. 主な分析指標

(1) 主な分析比率の状況

財務書類を分析するための比率として、総務省から平成19年10月17日「総務省自治財務局長通知」で示された分析指標を算定すると、次のとおりとなります。

分析指標	算式（単位：千円）	比率
①将来世代負担比率	$\frac{\text{地方債残高 (9,302,579+859,462)}}{\text{公共資産合計 (32,273,498)}} \times 100$	31.5% (29.0%)
②歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産 (35,188,568)}}{\text{歳入 (7,461,610+2,476,398+255,575)}}$	3.5年 (4.2年)
③受益者負担比率	$\frac{\text{経常収益 (170,035)}}{\text{経常行政コスト (7,707,963)}} \times 100$	2.2% (2.1%)
④行政コスト対税収等比率	$\frac{\text{純経常行政コスト (7,537,928)}}{\text{(一般財源 1,575,316+2,774,568+458,952+補助金等受入 2,811,786)}} \times 100$	98.9% (94.5%)

*比率の（ ）は昨年度の数値を記載

(2) 分析指標の説明

①将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来世代が負担する地方債によって形成された割合を示しています。平均的な数値としては、15%~40%とされています。

②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定し、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを示しています。平均的な数値として3年~7年とされています。

③受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額で、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

④行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを示してします。平均的値は90%~110%とされています。

(3) 一人あたり貸借対照表（平成 25 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 16,801 人）

会津坂下町の資産を町民一人あたりで平均すると 209 万円で、負債は 73 万円です。

（単位：千円）

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	1,921	1 固定負債	672
2 投資等	154	2 流動負債	58
3 流動資産	19	負債合計	<u>730</u>
		【純資産の部】	
		純資産合計	<u>1,364</u>
資産合計	<u>2,094</u>	負債・純資産合計	<u>2,094</u>

(4) 一人あたりの行政コスト計算書（平成 25 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 16,801 人）

会津坂下町の一年間の行政コストを町民一人あたりで平均すると 46 万円、行政コスト収入を町民一人あたりで平均すると 1 万円です。

（単位：千円）

1 人にかかるコスト	95
2 物にかかるコスト	138
3 移転支出にかかるコスト	217
4 その他のコスト	9
経常行政コスト①	459
経常収益 ②	10
（差引）純経常行政コスト①－②	449